|  |
| --- |
| **＜先端設備等導入計画　変更申請書提出用チェックシート＞** |
| **以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。** |
| 事業者名 |  |
| 住所（返送先） | 〒　　　－　 |
| 本件担当者名 |  | 担当者メールアドレス |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| **【下記項目について提出前に確認を行い、右側の□に「レ」をチェックしてください】** |
| Ⅰ必要提出書類について | 申請者 | 湯前町 |
| 1 | 先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書 | □ | □ |
| 2 | 先端設備等導入計画（変更後） | □ | □ |
| 3 | 先端設備等導入計画に関する確認書（認定支援機関確認書）※要押印 | □ | □ |
| 4 | 旧先端設備等導入計画の写し（※変更前の計画であることを、計画書内に手書き等で「変更前」などと記載ください。） | □ | □ |
| 5 | 工業会証明書（※要押印）の写し（先端設備等に係る誓約書） | 固定資産税の特例措置を希望しており、工業会証明書の写し（原本は申請者が保管）を今回提出。 | □ | □ |
| 6 | 固定資産税の特例措置を希望しており、工業会証明書の写し（原本は申請者が保管）は認定後、当該設備の固定資産税の賦課期日（翌１月１日）までに、先端設備等に係る誓約書とともに提出。 | □ | □ |
| 7 | 固定資産税の特例措置を受ける予定はない。 | □ | □ |
| 8 | 固定資産税の特例措置を受ける場合、かつリース取引の場合 | リース契約見積書写し | □ | □ |
| 9 | リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書写し | □ | □ |
| 10 | 変更申請書提出用チェックシート（本チェックシートの申請者欄チェック済のもの） | □ | □ |
| 11 | 返信用封筒（※申請者の住所、氏名を記載し、切手を貼付してください。切手が不足する場合は、受取人払いにて送付させていただきます。） | □ | □ |
| 提出資料の写し等は手元に残してあるか。（※固定資産税の特例措置を受けるためには、税の申告時に写しの提出が必要です。提出書類は返却いたしませんのでご注意ください。） | □ |  |
| Ⅱ 申請書・計画の記載事項について | 申請者 | 湯前町 |
| 申請書 | 申請書表紙に住所、記名があるか。（令和2年12月28日 生産性向上特別措置法施行規則の一部改正により申請書への押印廃止） | □ | □ |
| 申請書 | 「１　変更事項」は、変更する項目すべてを列挙しているか。 | □ | □ |
| 申請書 | 「２　変更事項の内容」は、変更内容の概略を記入しているか。 | □ | □ |
| 計画 | 計画変更に伴う、追記部分に下線、削除部分に取り消し線を記入しているか。 | □ | □ |
| 計画 | 「２　計画期間」は、３年、４年、５年のいずれかとなるよう記載しているか。 | □ | □ |
| 計画 | 「４　先端設備等導入の内容　（１）事業の内容及び実施時期　①具体的な取組内容」は、追加又は変更により導入する先端設備等による取組内容について、具体的に記載しているか。 | □ | □ |
| 計画 | 「４　先端設備等導入の内容　（１）事業の内容及び実施時期　②将来の展望」は、追加又は変更に伴う具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。 | □ | □ |
| 計画 | 「４　先端設備等導入の内容　（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標」は、年平均３％以上の伸び率となっているか。（３年間９％以上　４年間12％以上　５年間15％以上） | □ | □ |
| Ⅲ　その他 | 申請者 | 湯前町 |
| 計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。 | □ |  |
| 同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載 | 補助金等名称 |  |
| 交付機関名 |  |
| 申請時期 |  |
| 【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】 | 名称及支店名 |  |
| （湯前町記入欄）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受領日：令和　　年　　月　　日 |